

No	859	事務事業評価票		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦				
				所管課・係名	下水道建設課 計画係				
				課長名	楠本 研二				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	水処理センター施設整備事業			会計区分	公共下水道事業特別会計				
				款項目コード(款-項-目)	01	—	01	—	04
				事業コード(大-中-小)	00	—	00	—	00
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	うるおいのある快適なまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	下水道の充実							
	具体的な施策と内容	快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全							
事務事業の目的	下水道に排出された汚水を処理する八代市水処理センター(新港町)において、老朽化した施設の改築更新や下水道整備拡大により必要となる施設を増築することにより安定した汚水処理を継続し、市民の快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	H24年度末時点で築27年(昭和60年3月30日供用開始)の水処理センターについて、老朽化に伴う改築更新や汚水量の増大に伴う施設の増設を行う。 平成24～26年度 第2期長寿命化改築工事 平成26～29年度 汚泥処理改築工事 平成30年度～ 水処理施設増築工事								
根拠法令、要綱等	下水道法 第2章 公共下水道(第三条～第二十五条の十)								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
	その他( )								
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
八代市水処理センターの施設					(事業概要) 水処理センターは平成24年度時点で築27年が経過し、施設の老朽化が著しい状態である。そのため、平成24年度は、第1期長寿命化計画に基づく施工管理委託及び第2期長寿命化計画に基づく実施設計業務委託を行った。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
八代市水処理センターの施設が適切に稼働することで、住民の快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
八代市水処理センターは供用開始後約27年(H24時点)を経過し施設の老朽化が進んでいるため、施設の改築更新が必要となって来ている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					51,613,169	138,448,000	128,448,000	18,448,000	308,448,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					43,913,169	130,748,000	120,748,000	10,748,000	300,748,000	
財源内訳	国県支出金				21,750,000	71,500,000	59,450,000	5,500,000	165,000,000	
	地方債				21,700,000	58,500,000	60,500,000	4,500,000	135,000,000	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				463,169	748,000	798,000	748,000	748,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					7,700,000	7,700,000	7,700,000	7,700,000	7,700,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	長寿命化計画策定から改築更新工事までの事業全体の実施率(事業期間:平成22年度～平成26年度までの5年間)			%	14.7	60.9	100		
	②	水処理センター汚泥処理改築工事(汚泥消化槽の更新)の事業全体の実施率(事業期間:平成26年度～平成29年度までの4年間)			%			1.6	3.2	51.6
	③									
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	水処理施設の整備	全体計画では6池(反応タンク)が必要。平成24年度現在で3池(反応タンク)。流入水量に応じて池の増設が必要となる。	池	3	3	3	3	3
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) ①総合計画に明記。 ②快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全における下水道事業の担う役割は大きい。 ③下水道法に明記。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) ①放流水の水質については、上位計画で定められた水質基準を満たしており、順調である。 ②今後、汚泥処理施設の省エネルギー関連新技術導入に向けた検討を行っていく。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) ①水処理センターの改築更新事業については、高度な知識と経験が必要であるため、地方共同法人日本下水道事業団に施工委託を行っている。 ②類似施設として、環境課所管の衛生処理センターがあり改築更新の時期に来ているため、今後の事業連携を検討していく。 ③現場における知識と経験が求められるため臨時職員による代替は出来ない。 ④下水道事業においては、本来、公費で負担すべき経費を除き、事業収入(下水道使用料・受益者負担金等)により賄うのが原則であるが、収入不足分については、一般会計からの繰入金により補填している状況であり、受益者負担の適正化が求められる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 八代市水処理センターは、下水道施設の根幹的役割を担う非常に重要な施設であるため、今後も現行どおり安定した汚水処理が求められる。
<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 今後も水処理センターに流入する汚水量の将来推計結果を慎重に吟味し、適切な時期や規模での改築更新及び増設に努めることで、安定した放流水質を維持し、公共用水域の水質保全を図る。	

改革改善による期待成果			
成果	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		●	
低下			

外部評価の実施	有：他の制度による外部評価	実施年度	平成22年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	347	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦					
				所管課・係名	下水道建設課 計画係					
				課長名	楠本 研二					
評価対象年度	平成 24 年度			<b>(Plan) 事務事業の計画</b>						
事務事業名	都市下水路維持管理事業(宮地都市下水路)			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		07	—	05	—	03
				事業コード(大-中-小)		03	—	15	—	02
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)		第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】		うるおいのある快適なまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】		下水道の充実							
	具体的な施策と内容		市街地における浸水防除							
事務事業の目的	大雨による浸水被害を軽減するために整備された排水路である「宮地都市下水路」につき、整備効果の継続的発現のために必要な維持管理業務を行うものである。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	排水路周りの草刈りやごみの撤去などの軽作業については地元有志団体に委託し、堆積土砂の撤去や樹木の病害虫駆除等の重機や専門知識を要する作業については専門業者に委託して維持管理を行っている。									
根拠法令、要綱等	下水道法 第3章 都市下水路(第二十六条～第三十一条)									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営		● 一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 義務である 義務ではない	
	その他( )									
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定				

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
<b>評価対象年度の事業の内容</b>										
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)								
宮地都市下水路における流域住民の生命・財産		水路周りの環境整備として草刈り・樹木の病害虫駆除を、水路の断面確保としてごみや堆積土砂の撤去を行う。 (事業内容) 委託料 3,519千円 伏越工維持管理委託(地元有志団体) 155千円 清掃業務委託(地元有志団体) 303千円 樹木病害虫駆除 238千円 測量設計 2,823千円 (財源) 地方債 3,519千円 (事業箇所) 宮地都市下水路								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
大雨時における浸水被害を軽減することで、流域住民の生命・財産を守る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
地元有志団体の高齢化が進んでいる。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					9,469,600	9,795,000	6,394,000	6,394,000	6,394,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					3,519,600	5,245,000	1,844,000	1,844,000	1,844,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				2,824,500	3,600,000	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				695,100	1,645,000	1,844,000	1,844,000	1,844,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					5,950,000	4,550,000	4,550,000	4,550,000	4,550,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.85	0.65	0.65	0.65	0.65	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	地元有志団体による維持管理			団体	3	3	3	3	3
	②	堆積土砂の浚渫			回/年		1	1	1	1
	③	樹木の病害虫駆除			回/年	2	2	2	2	2
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合 維持管理業務であるため数値化する指標は設定できない。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) ①総合計画に明記 ②突発的な豪雨が増える中、その役割はますます高まっている。 ③下水道法に明記
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) ①安定的に維持管理している。 ②最低限の維持管理を行っている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) ①~③地元有志団体の協力のもと、低コストによる維持管理を行っている。 ④受益者負担はない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 地元有志団体の協力を頂いている間は現状維持で十分であるが、今後担い手がなくなった場合は、民間業者への委託を行う必要がある。 <b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 地元有志団体の高齢化が進んでいるため、次世代の担い手探しが課題である。

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし

No	857	事務事業評価票		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦				
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	下水道建設課 計画係				
				課長名	楠本 研二				
<b>(Plan) 事務事業の計画</b>									
事務事業名	八代処理区維持管理事業			会計区分	公共下水道事業特別会計				
				款項目コード(款-項-目)	01	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	83	—	15	—	01
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	うるおいのある快適なまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	下水道の充実							
	具体的な施策と内容	快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全							
事務事業の目的	下水道施設(汚水)の維持管理を行い、快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代処理区・八代東部処理区の汚水を処理する水処理センター及びそれを補完する施設である各中継ポンプ場・マンホールポンプ場の維持管理に関する事業を行うものです。								
根拠法令、要綱等	下水道法 第2章 公共下水道(第三条～第二十五条の十)								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない		
	その他( )								
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)				内容 (手段、方法等)						
家庭及び事業所から排出される下水(汚水)を適切に処理する。				下水処理の施設である水処理センター及び汚水をセンターまで流すための補完施設である中継ポンプ場(中央中継ポンプ場、松崎中継ポンプ場、麦島中継ポンプ場)、また、中継ポンプ場までの補完施設であるマンホールポンプ場(35箇所)の適切な維持管理を行う。						
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)				(主な事業内容)各施設の維持管理に必要な機器の点検整備に係る費用や施設運転管理業務のための委託料、機器の修繕費、処理に必要な薬品等の消耗品費、電気代等の光熱水費など。						
安定した汚水処理により下水道利用区域内の快適な生活環境の保全と公共用水域の水質保全を維持する。				(事業費)266,554千円 委託料 182,304千円 消耗品費 11,795千円 修繕料 18,276千円 等 (財源)その他特定財源 10,641千円 一般財源 255,913千円						
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
昭和59年度に水処理センター及び中央中継ポンプ場の供用開始を行い、その後、下水道の管渠整備に伴い、平成6年度に松崎中継ポンプ場、平成18年度に麦島中継ポンプ場を供用開始している。その後、流入水量の増加に伴い、水処理センターの施設増設や中継ポンプ場のポンプ増設等を行っている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					290,004,574	306,580,000	310,250,000	315,050,000	322,650,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					266,554,574	286,630,000	290,300,000	295,100,000	302,700,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				10,640,796	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	
	一般財源				255,913,778	276,630,000	280,300,000	285,100,000	292,700,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					23,450,000	19,950,000	19,950,000	19,950,000	19,950,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					3.35	2.85	2.85	2.85	2.85	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.30	0.30	0.30	0.30	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	八代市水処理センターでの汚水処理量			m3/年	5,545,668	5,768,570	5,965,294	6,178,902	6,358,744
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	放流水BOD 年間最大値15mg/l以下	下水道法第8条に15mg/l以下と定められている。	mg/l	11.5	10	10	10	10
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合 ※BOD(生物化学的酸素要求量):水中の有機物などの量を、その酸化分解のために微生物が必要とする酸素の量で表したものの。BODの値が大きいかほど、その水質は悪いと言える。放流水質基準。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) ①総合計画に明記。 ②快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全における下水道事業の担う役割は大きい。 ③下水道法に明記。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) ①放流水の水質については、上位計画で定められた水質基準を満たしており、順調である。 ②経費節減と業務の効率化を図るために管理委託内容の見直しを行う。(H25より実施)
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) ①管理委託内容の見直し。(H25契約より実施) ②類似施設として、環境課所管の衛生処理センターがあり改築更新の時期に来ているため、今後の事業連携を検討していく。 ③包括的民間委託の導入による職員削減を検討する。 ④下水道事業においては、本来、公費で負担すべき経費を除き、事業収入(下水道使用料・受益者負担金等)により賄うのが原則であるが、収入不足分については、一般会計からの繰入金により補填している状況であり、受益者負担の適正化が求められる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善		
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ●市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 施設の更新や改築については、市による実施が必要と考えるが、施設の維持管理については、民間への委託拡大等(包括的民間委託を含む)を検討する。
改革改善内容	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 維持管理に関する費用については、民間委託にすることにより削減される可能性もあるため、今後、検討を行う。	

改革改善による期待成果								
成果		コスト		外部評価の実施	有：他の制度による外部評価	実施年度	平成22年度	
		削減	維持					増加
	向上							
	維持	●			決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		
	低下							

No	858	事務事業評価票		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦				
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	下水道建設課 計画係、下水道総務課 経営係、区画整理課 計画係				
				課長名	楠本 研二、松本 貞喜、湯野 孝				
<b>(Plan) 事務事業の計画</b>									
事務事業名	八代処理区幹線工事及び管渠布設事業			会計区分	公共下水道事業特別会計				
				款項目コード(款-項-目)	01	—	01	—	04
				事業コード(大-中-小)	00	—	00	—	00
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	うるおいのある快適なまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	下水道の充実							
	具体的な施策と内容	快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全							
事務事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既成市街地及びその周辺地域において汚水管渠の整備を行うことで快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図る。</li> <li>・既成市街地及びその周辺地域において雨水管渠の整備を行うことで雨水の排除を行い浸水被害の軽減を図る。</li> </ul>								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	公共下水道を整備する区域(八代処理区・八代東部処理区・千丁処理分区・鏡処理分区)のうち、八代処理区及び八代東部処理区における下水道の幹線管渠およびその他の管渠を整備する。 ※下水道管渠の種類 ・汚水管渠(し尿や生活雑排水を排除する管渠)-----幹線管渠、その他の管渠 ・雨水管渠(雨水を排除する管渠)-----幹線管渠、その他の管渠								
根拠法令、要綱等	下水道法 第2章 公共下水道(第三条～第二十五条の十)								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
	● その他(工事請負)								
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・汚水の垂れ流しにより起きる生活環境及び公共用水域(海や川)の水質の悪化</li> <li>・大雨時の浸水被害</li> </ul>					家庭から排出される汚水または雨水を排除することができるよう、道路等に下水道管渠を埋設する工事を行うものです。 (事業概要) 整備箇所: 八千把(古閑中・田中)・松高(松崎)・太田郷(中片)地区 整備延長: L=6.4km(汚水6.3km 雨水0.1km) 整備面積: A=32.7ha(汚水32.5ha 雨水0.2ha)					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民の快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全</li> <li>・浸水被害の軽減</li> </ul>										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
八代市における公共下水道事業八代処理区は昭和48年に事業認可を得て、事業開始当初は中心市街地周辺の雨水整備から着手し、昭和53年度から汚水整備に着手し、昭和59年度に供用開始した。その後、中心市街地から放射状に整備を推進し、平成18年度には、新八代駅周辺の下水道整備が急務になったことから、新駅周辺を八代東部処理区として認可を得て、現在1,473.6haの事業認可区域において事業を進捗している。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					763,385,041	853,335,000	604,800,000	659,800,000	586,800,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					716,485,041	815,535,000	567,000,000	622,000,000	549,000,000	
財源内訳	国県支出金				318,761,300	353,642,962	214,100,000	245,150,000	203,650,000	
	地方債				360,000,000	405,000,000	317,900,000	341,800,000	310,300,000	
	その他特定財源				7,380,125	9,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	
	一般財源				30,343,616	47,892,038	30,000,000	30,050,000	30,050,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					46,900,000	37,800,000	37,800,000	37,800,000	37,800,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					6.70	5.40	5.40	5.40	5.40	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.60	0.60	0.60	0.60	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	八代処理区及び八代東部処理区における下水道整備面積 ※事業認可面積(H24末) 1,473.6ha			ha	1,145.4	1,183.8	1,204	1,221.8	1,231.8
	②	「八代処理区及び八代東部処理区」における 下水道普及率(人口比) ※下水道普及人口(八代+八代東部)÷ 人口(八代+八代東部)			%	43.6	44.6	45.2	45.8	46.2
	③	「八代市全体」における下水道普及率(人口比) ※下水道普及人口(八代+八代東部+千丁+鏡)÷市総人口			%	43.4	44.4	45.2	46	46.7
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	八代処理区及び八代東部処理区における下水道普及人口	家の前の下水道整備が完了しており、下水道に接続することができる人口	人	44,089	44,885	45,303	45,672	45,879
	②	八代全体における下水道普及人口	家の前の下水道整備が完了しており、下水道に接続することができる人口	人	57,579	58,685	59,444	60,155	60,806
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合 雨水整備の効果については、浸水被害は降雨の状況に左右されるが、降雨は不測であることから、指標の数値化ができない。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) ①総合計画に明記。 ②快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全における下水道事業の担う役割は大きい。特に最近は汚水だけでなく、大雨時の雨水浸水対策も重要な課題となっている。 ③下水道法に明記。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) ①事業認可区域内の整備については、平成29年度までに完了を予定しているが、今後、汚水・雨水施設の改築更新費用やゲリラ豪雨対策費用に多額の費用が必要となり、新規の汚水整備については抑制を余儀なくされることが想定される。 ②人口減少や節水型家電の普及が進むなか、下水道事業内容の見直しを検討している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) ①事務事業の執行に関しては専門知識の他にも行政運営に関する総合知識が必要であるため、民間委託業者では円滑な事務の執行が行えないと思われる。 ②既に上水道やガス業者等との協議・連携のもと、各種管渠の同時埋設を行い、コスト削減を図っている。 ③事務事業の執行に関しては専門知識の他にも行政運営に関する総合知識が必要であるため、非常勤職員では円滑な事務の執行が行えないと思われる。 ④下水道事業においては、本来、公費で負担すべき経費を除き、事業収入(下水道使用料・受益者負担金等)により賅うのが原則であるが、収入不足分については、一般会計からの繰入金により補填している状況であり、受益者負担の適正化が求められる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
(今後の方向性の理由) 税収の減少や交付税の削減など本市の財政状況は厳しさを増しており、また、一般会計からの繰入金の削減も想定されることから、事業内容の見直しを含め、下水道事業の健全化に努めなければならない。	
<b>改革改善内容</b> 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 平成27年度から下水道事業に企業会計方式を導入することで、下水道事業の経営状況を正しく理解し、今後の事業方針、経営計画の策定に取り組んでいく。	

改革改善による期待成果			
成果	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持	●		
低下			

外部評価の実施	有：他の制度による外部評価	実施年度	平成22年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	346	事務事業評価票		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦					
				所管課・係名	下水道建設課 計画係					
				課長名	楠本 研二					
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	雨水ポンプ場維持管理事業(日奈久浜町ポンプ場、徳淵ポンプ場)			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		07	—	05	—	03
				事業コード(大-中-小)		03	—	15	—	01
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)		第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】		うるおいのある快適なまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】		下水道の充実							
	具体的な施策と内容		市街地における浸水防除							
事務事業の目的	日奈久浜町ポンプ場、徳淵ポンプ場の保守点検を的確に実施し、大雨時の雨水を速やかに排除することで、流域住民の生命財産を守る。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	日奈久浜町ポンプ場(日奈久浜町)、徳淵ポンプ場(本町4丁目)における維持管理並びに保守点検を行うもの。									
根拠法令、要綱等	下水道法 第2章 公共下水道(第三条～第二十五条の十)									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営		● 一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 義務である 義務ではない	
	その他( )									
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
日奈久浜町ポンプ場、徳淵ポンプ場					雨水ポンプが適切に稼働するよう維持管理を行う。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					事業量 4,109千円 委託料 1,361千円 需用費 2,115千円 役務費 227千円 等					
大雨時の浸水被害を軽減し、流域住民の生命財産を守る。					(財源)一般財源 4,109千円					
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
日奈久浜町ポンプ場(日奈久浜町):昭和54年度供用開始【築34年】 徳淵ポンプ場(本町4丁目):昭和42年度供用開始【築46年】										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					10,059,082	10,318,000	10,318,000	10,318,000	10,318,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					4,109,082	4,368,000	4,368,000	4,368,000	4,368,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				4,109,082	4,368,000	4,368,000	4,368,000	4,368,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					5,950,000	5,950,000	5,950,000	5,950,000	5,950,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.85	0.85	0.85	0.85	0.85	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①									
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合 維持管理事業であるため、指標を数値化できない。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 維持管理事業であるため、指標を数値化できない。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) ①総合計画に明記 ②浸水防除により区域内住民の生命財産を守る雨水ポンプ場の役割は大きい。 ③下水道法に明記
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) ①耐用年数を超え、老朽化が進んでいる。 ②継続的な維持管理が求められる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) ①修繕に関しては高い専門性が求められるため民間委託を行っている。 ②各ポンプ場毎に仕様が違うため、他事業との統合・連携はできない。 ③必要最低限の人員であるし、施設に対する専門的な見地も必要とされるため、非常勤職員等による対応はできない。 ④受益者負担はない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 雨水ポンプ場を適切に移動し、市民の生命と財産を守ることは行政の使命であるため。 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 施設の機能維持が目的であるため、今後の改革改善の取り組みはない。

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	有：他の制度による外部評価	実施年度	平成22年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	865	事務事業評価票		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦				
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	下水道建設課 計画係				
				課長名	楠本 研二				
<b>(Plan) 事務事業の計画</b>									
事務事業名	雨水ポンプ場管理運営事業(中央ポンプ場・野上ポンプ場・麦島ポンプ場)			会計区分	公共下水道事業特別会計				
				款項目コード(款-項-目)	01	—	01	—	02
				事業コード(大-中-小)	83	—	15	—	10
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	うるおいのある快適なまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	下水道の充実							
	具体的な施策と内容	市街地における浸水防除							
事務事業の目的	中央ポンプ場・野上ポンプ場・麦島ポンプ場の保守点検を的確に実施し、大雨時の雨水を速やかに排除することで、流域住民の生命財産を守る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	中央ポンプ場(新開町)、野上ポンプ場(本町1丁目)、麦島ポンプ場(中北町)における維持管理並びに保守点検業務を行うもの。								
根拠法令、要綱等	下水道法 第2章 公共下水道(第三条～第二十五条の十)								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない		
	その他( )								
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)				内容 (手段、方法等)						
中央ポンプ場(新開町)、野上ポンプ場(本町1丁目)、麦島ポンプ場(中北町)				雨水ポンプが適切に稼働するよう維持管理を行う。						
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)				事業費 39,667千円 委託料 23,037千円 需要費 15,007千円 等 (財源)その他特定財源 39,667千円						
大雨時の浸水被害を軽減し流域住民の生命・財産を守る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
中央ポンプ場(新開町):昭和56年度供用開始【築32年】 野上ポンプ場(本町1丁目):昭和47年度供用開始(ポンプ2台)【築41年】、平成24年度供用開始(ポンプ2台)【築1年】 麦島ポンプ場(中北町):平成8年度供用開始【築8年】										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					47,717,906	52,575,000	52,575,000	52,575,000	52,575,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					39,667,906	44,525,000	44,525,000	44,525,000	44,525,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	44,525,000	44,525,000	44,525,000	44,525,000	
	一般財源				0	0	0	0	0	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					8,050,000	8,050,000	8,050,000	8,050,000	8,050,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					1.15	1.15	1.15	1.15	1.15	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①									
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合 維持管理事業であるため、指標を数値化できない。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 維持管理事業であるため、指標を数値化できない。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) ①総合計画に明記 ②浸水防除により区域内住民の生命・財産を守る雨水ポンプ場の役割は大きい。 ③下水道法に明記
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) ①耐用年数を超え、老朽化が進んでいる。 ②継続的な維持管理が求められる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) ①修繕に関しては高い専門性が求められるため民間委託を行っている。 ②各ポンプ場毎に仕様が違うため、他事業との統合・連携はできない。 ③必要最低限の人員であるし、施設に対する専門的な見地も必要とされるため、非常勤職員等による対応はできない。 ④受益者負担はない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 雨水ポンプ場を適切に移動し市民の生命と財産を守ることは行政の使命であるため。 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 施設の機能維持が目的であるため、今後の改革改善の取り組みはない。

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	有：他の制度による外部評価	実施年度	平成22年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	348	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦				
				所管課・係名	下水道建設課 計画係				
				課長名	楠本 研二				
評価対象年度	平成 24 年度			<b>(Plan) 事務事業の計画</b>					
事務事業名	雨水ポンプ場施設整備事業(日奈久浜町ポンプ場)			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	07	—	05	—	03
				事業コード(大-中-小)	03	—	15	—	03
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	うるおいのある快適なまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	下水道の充実							
	具体的な施策と内容	市街地における浸水防除							
事務事業の目的	日奈久地区において大雨時の浸水被害を軽減するために整備された日奈久浜町ポンプ場(日奈久浜町)の再整備(長寿命化)を行い、計画区域における浸水被害の軽減を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	老朽化の進行した日奈久浜町ポンプ場において、施設の改築・更新や建屋の耐震補強を行うことで、ポンプ場の安定稼働に資するもの。								
根拠法令、要綱等	下水道法 第3章 都市下水路(第二十六条～第三十一条)								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
	● その他(工事請負)								
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
日奈久浜町ポンプ場					調査診断を経て作成した施設の長寿命化計画(改築・更新計画)に基づき、施設の改築更新を行う。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
大雨時の雨水浸水被害を軽減させることで、計画区域内住民の生命・財産を守る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
日奈久浜町ポンプ場は、昭和54年に供用開始され、これまで日奈久地区の市街地における大雨時の浸水被害軽減に寄与してきた。しかしながら、当該ポンプ場も平成24年度末で築34年を経ており、老朽化がかなり進行しており、今後、故障した場合は代替の部品の入手が困難であり、建屋の耐震性能もないことから、早急な改築・更新が必要である。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					9,144,800	11,205,000	113,150,000	63,150,000	63,150,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					5,994,800	8,055,000	110,000,000	60,000,000	60,000,000	
財源内訳	国県支出金				2,387,280	3,200,000	44,000,000	24,000,000	24,000,000	
	地方債				0	0	59,400,000	32,400,000	32,400,000	
	その他特定財源				0	4,800,000	0	0	0	
	一般財源				3,607,520	55,000	6,600,000	3,600,000	3,600,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					3,150,000	3,150,000	3,150,000	3,150,000	3,150,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	日奈久浜町ポンプ場の長寿命化計画策定から改築更新工事までの事業進捗率(事業期間:平成24年度～平成29年度、総事業費303,968千円)			%	2	4.6	40.8	60.5	80.3
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 施設の機能を現状維持するための事業であること、また、浸水被害は降雨の状況に左右されるが、降雨は不測であることから、成果指標は数値化できない。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) ①総合計画に明記。 ②浸水防除により区域内住民の生命・財産を守る雨水ポンプ場の担う役割は大きい。 ③下水道法に明記。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) ①長寿命化計画については国の認可を得ており、順調に事業を進捗している。 ②施設の機能維持が目的の改築更新事業であるため、事業内容の見直しの余地はない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) ①設計・施工に関しては、高い専門性が求められるため既に民間委託を行っている。 ②機能、性質がまったく同一なポンプ場は存在しえないため他事業との統合・連携はできない。 ③必要最低限の人員であるし、施設に対する専門的な見地も必要とされるため、非常勤職員等による対応はできない。 ④受益者負担はない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 既設ポンプ場の改築・更新により施設の機能維持を目的としている事業であるため。 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 施設の機能維持が目的であるため、今後の改革改善の取組はない。

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	有：他の制度による外部評価	実施年度	平成22年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	7046	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦				
				所管課・係名	下水道建設課 計画係				
				課長名	楠本 研二				
評価対象年度	平成 24 年度		<b>(Plan) 事務事業の計画</b>						
事務事業名	雨水ポンプ場施設整備事業(野上ポンプ場・中央ポンプ場)			会計区分	公共下水道事業特別会計				
				款項目コード(款-項-目)	01	—	01	—	04
				事業コード(大-中-小)	11	—	01	—	20
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	うるおいのある快適なまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	下水道の充実							
	具体的な施策と内容	市街地における浸水防除							
事務事業の目的	八代市公共下水道において大雨時の浸水被害を軽減するために整備された野上ポンプ場・中央ポンプ場の再整備(増設及び長寿命化)を行い、計画区域における浸水被害の軽減を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	老朽化の進行した野上ポンプ場及び中央ポンプ場において、施設の改築・更新や建屋の耐震補強を行うことで、ポンプ場の安定稼動に資するもの。								
根拠法令、要綱等	下水道法 第2章 公共下水道(第三条～第二十五条の十)								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
	● その他(工事請負)								
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
<b>評価対象年度の事業の内容</b>										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
野上ポンプ場					事業認可計画に基づき、野上ポンプ場の増設(機能増進)を行う。 ポンプ形式:φ 700×1台 φ 1,200×1台 ポンプ場場内整備(門・柵・塀・舗装・側溝)					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
大雨時の雨水浸水被害を軽減させることで、計画区域内住民の生命・財産を守る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
野上ポンプ場及び中央ポンプ場は、それぞれ昭和41年度及び昭和56年度に供用開始され、これまで対象区域における大雨時の浸水被害軽減に寄与してきた。しかしながら、当該ポンプ場も平成24年度末で築47年、築32年を経ており、老朽化がかなり進行しており、今後、故障した場合は代替の部品の入手が困難で、建屋の耐震性能もないことから、早急な改築・更新が必要である。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					214,955,100	12,285,000	11,150,000	18,150,000	403,150,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					211,805,100	9,135,000	8,000,000	15,000,000	400,000,000	
財源内訳	国県支出金				99,266,025	4,567,500	4,000,000	7,500,000	200,000,000	
	地方債				109,900,000	4,500,000	4,000,000	7,500,000	200,000,000	
	その他特定財源				2,639,075	67,500				
	一般財源				0	0				
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					3,150,000	3,150,000	3,150,000	3,150,000	3,150,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	中央ポンプ場の長寿命化計画策定から改築更新工事までの事業全体の実施率(事業期間:平成25年度~平成33年度 総事業費1,147,350千円)			%	0	0.7	1.3	2.5	33.7
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 施設の機能を現状維持するための事業であること、また、浸水被害は降雨の状況に左右されるが、降雨は不測であることから、成果指標は数値化できない。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) ①総合計画に明記。 ②浸水防除により区域内住民の生命・財産を守る雨水ポンプ場の担う役割は大きい。 ③下水道法に明記。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) ①平成24年度に完成した野上ポンプ場については、本年度の大雨時に稼働し、効果を発現している。また、中央ポンプ場については、平成25年度から着手し、平成33年度の完成を目指す。 ②施設の機能維持が目的の事業であるため、事業内容の見直しの余地はない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) ①設計・施工に関しては、高い専門性が求められるため既に民間委託を行っている。 ②機能、性質がまったく同一なポンプ場は存在しえないため他事業との統合・連携はできない。 ③必要最低限の人員であるし、施設に対する専門的な見地も必要とされるため、非常勤職員等による対応はできない。 ④受益者負担はない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 既設ポンプ場の改築・更新により施設の機能維持を目的としている事業であるため。 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 施設の機能維持が目的であるため、今後の改革改善の取組はない。

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	有：他の制度による外部評価	実施年度	平成22年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		